

多摩市持続可能な市政運営のための取組み項目(令和5年3月更新)

本取組み項目は、「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」における、計画期間(令和2年度から令和5年度)の実施計画を記載したものです。備考欄には、新たな取組み項目として追加したものや、内容を見直したのについて、本計画に反映させた時期を記入しています。

1 行財政運営手法の転換

(第3期基本計画P.164抜粋)

少子化・高齢化の進行による社会保障経費の増加が見込まれている中で、複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには、さらなる行財政改革の取組みにより、財政の健全性と柔軟性を維持していくことが必要不可欠です。そのため、民間企業のアイデアやノウハウを計画の立案段階からとり入れることにより、市民サービスの向上や効率的な事業運営を図るなど、多様な主体に公共サービスの提供主体になっていただく、いわゆる「しくみの転換」をさらに推進していく必要があります。

(1)担い手の転換

①先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上

<取組みの方向性>

市の各種業務について、先進技術や民間サービスの導入等による効果や手法等を検証し、業務の効率化、市民満足度の向上につなげます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
1	AI・RPA等の最新ICTの導入による業務や窓口の改善	RPA等導入拡大検討・実施				情報政策課 行政管理課 各課	R5年3月修正
2	公民連携による最新技術、民間活力の活用検討	検討・実施				行政管理課 各課	
3	より安全かつ効率的なICT環境への移行	検討・実施				情報政策課	
4	公共施設等の管理における包括民間委託の導入検討	検討・実施				各課	
5	自動音声電話催告及びSMS催告の実施	導入・実施	効果検証・庁内展開			納税課	
6	気象情報提供システムのリース導入	導入				環境政策課	
7	学校プール施設の管理等見直し検討	調査・検討	一部試行実施・検討			教育振興課 教育指導課	R3年3月修正
8	ICタグ導入による貸出業務等の効率化と図書館運営体制の検討	貸出業務等効率化、運営体制検討・実施(関戸、永山図書館)	中央図書館を中心とした運営体制の検討	中央図書館開館に向けた実施体制の見直し及び準備	貸出業務等効率化の実施(中央図書館)	図書館	R3年3月修正
9	中央図書館整備後の地域企業との連携		連携手法の検討、企業との調整	連携準備	開館・連携実施	図書館	R3年3月修正
59	標準化、一元化できる業務等の抽出及び検討		一元化できる業務の洗い出し、検討			行政管理課 各課	R3年3月追加
60	みどりのルネッサンスの推進【民間活力の導入(多摩中央公園へのP-PFI制度・指定管理者制度の導入)】	公募準備	事業者決定・実施設計開始	改修工事実施		公園緑地課	R3年3月追加
61	効率的・効果的な運営手法への切替え	職員が配達している書類やデータの状況調査開始	配達量の状況を踏まえた見直し検討(回数、時期や手法等)			各課	R3年3月追加
73	オンライン手続きの拡充		学童クラブ入所手続きのオンライン化	オンライン手続きの拡充の検討及び実施		企画課 行政管理課 情報政策課 各課	R4年9月追加

(2)開かれた行財政運営

①新公会計制度の活用

<取組みの方向性>

新公会計制度による財務書類や固定資産台帳等を、これからの公共施設の再編、公民連携の推進に活用します。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
10	新公会計制度の活用	検討・実施	→			行政管理課 財政課	

②オープンデータの活用

<取組みの方向性>

近隣自治体等と連携を図りながら、行政の透明性・信頼性の向上を図り、行政課題・地域課題の解決に向けて活用できるような取組みを検討します。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
11	オープンデータ化の推進	実施	→			情報政策課	

③市民同士、市民と行政との対話を通じた合意形成の推進

<取組みの方向性>

市民同士の対話・市民と行政の対話の場を積極的に行い、市民と協働しながら、地域のもつ様々な課題の解決に向けた取組みを推進します。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
12	現役世代の地域参加、市政への参画のしくみづくり	検討	→	順次実施	→	企画課	

(3) 様々な手法の構築、転換

① 歳入確保策の拡大

< 取組みの方向性 >

総合計画の推進につながる施策への「選択と重点化」を進め、シティセールスにより外部に発信し、定住人口の増加やまちのにぎわい創出につなげることで、税収など、歳入増加を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
13	寄附のしくみの見直し	検討・実施				企画課	
14	「選ばれるまち」になるための「多摩市らしいイメージ」の構築(シティセールスにおける取組み)	多摩市ならではの価値の検討と規定	価値規定に基づく戦略的 情報発信の実行			秘書広報課	
15	新たな企業誘致の取組み	新たな企業誘致手法の 検討	企業誘致条例の改正	新条例施行 新制度の情報発信と企 業ニーズ調査	新制度の情報発信と企 業ニーズ調査	経済観光課	R5年3月修正
16	国民健康保険税率の見直し	見直し				保険年金課	

② 市民満足度の向上につながる業務改革

< 取組みの方向性 >

業務の「見える化」や「効率化」「最適化」を図るとともに、職員の業務フロー作成能力、分析・再構築の能力を高め、市民満足度の向上につなげます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
17	指定管理者評価手法の見直し	検討	見直し	新評価手法による運用		行政管理課 各課	
18	成年後見年制度・権利擁護の相談等に関する機能の見直し	検討・調整	見直し			福祉総務課	
19	老人福祉センター事業の運営手法の見直し (指定管理者制度の導入)	指定管理者の公募	指定管理者による老人 福祉センター事業の開始			福祉総務課 高齢支援課	R3年3月修正
20	おむつ支給等事業の申請手続きの見直し	見直し				高齢支援課 障害福祉課 生活福祉課	
24	介護認定審査会の簡素化	検討	簡素化の周知・準備	実施		介護保険課	R4年3月取下げ
22	障がい者理解促進講演会の他課との連携	検討・実施				障害福祉課 平和・人権課 健康まちづくり推進室	
23	諏訪複合教育施設の施設管理運営と業務の効率化	業務体制の整理、施設 内での事務室移動		複合機の台数縮減		教育センター 発達支援室	
24	選挙投票事務従事者への大学生雇用の 促進及び有権者数に応じた投票所配置人 員の適正化	検討・実施				選挙管理 委員会事務局	
25	市民サービス等向上を目指した議会図書室 と行政資料室との機能整理及び情報公開	機能整理検討、情報公 開実施	機能整理及び情報公開 手法の実施・検証	見直し		議会事務局 図書館	
26	省エネに関する啓発手法の見直し	見直し				環境政策課	
27	(仮称)多摩市情報発信ガイドライン、たま広 報定型記事のテンプレート等の活用による 業務改善	ガイドライン等の作成と 活用周知		見直しに向けた検討	必要に応じた見直し	秘書広報課	
28	周辺自治体等との広域化・共同化の推進 (下水道事業の一部)	手法検討		計画策定(東京都)	実施	下水道課	
71	行政文書等の多言語化や、やさしい日本語 の活用による、外国人市民へのサービスの 向上と業務効率化		庁内向け「外国人市民へ の情報提供ガイドブック」 作成	行政文書等の多言語 化、やさしい日本語の普 及・促進		文化・生涯学習推進課	R4年3月追加

2 都市基盤を含む公共施設等のマネジメント

(第3期基本計画P.165抜粋)

本市の都市基盤や公共施設は、他市と比較して質・量ともに非常に高い水準にあり、人口急増に対応するために集中的な整備を行ってきた経緯もあることから、維持・管理や改修に要する経費が大きな財政負担となっています。

よって、市民の財産を大切に長く使用するという視点に立ちつつも、安全性と利用者の満足感を確保しながら、最も費用対効果の高い維持・管理を進めていくとともに、資産の効果的な活用を図る必要があります。

(1) 施設の適正配置

① 公共施設のダイエツトと機能転換

<取組みの方向性>

時代のニーズに対応した公共建築物への機能転換、総量縮減を図るため、市民参加を得ながら社会情勢の変化に合わせた計画の見直しを行います。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
29	公共施設の新設、更新等に合わせた駐車場有料化検討	有料化検討(個別)				行政管理課 各課	
30	「公共施設等総合管理計画」の更新	更新に向けた検討	更新			行政管理課	
31	庁舎建替えに伴う機能整理、内部設備等の検討	スケジュール見直し、検討	<基本構想> 本庁舎の機能転換、集約、分散の検討等		<基本計画>庁舎規模、エネルギーコスト削減、レイアウト・出張所等機能検討等	総務契約課 行政管理課	R5年3月修正
32	連光寺複合施設の機能転換(コミュニティ会館として再構築)		改修工事及び条例改正	コミュニティルームの利用開始		コミュニティ・生活課	
33	パルテン多摩の運営手法の転換と他施設と事業連携の推進	指定管理者選定	運営手法の転換	他施設等との事業連携の推進		文化・生涯学習推進課	

② 「公共施設の見直し方針と行動プログラム」の着実な実施

<取組みの方向性>

更新時期を迎える公共建築物について、新たなニーズに対応した機能の転換・集約を進めるとともに、施設総量の縮減を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
34	「公共施設の見直し方針と行動プログラム」の更新	更新に向けた検討	更新			行政管理課	

(2) 資産活用の推進

① 公共施設等の管理運営における公民連携(PPP)手法の利活用

<取組みの方向性>

公民連携の手法を積極的に用いていくことで、民間のもつノウハウや行政の枠を超えたアイデアなどを活用し、市民サービスの向上、将来負担の軽減を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
35	公共施設の更新・整備や公的不動産への民間活力の導入	検討・実施	—————▶			行政管理課 各課	
36	下水道管路施設の維持管理における包括的民間委託の導入	導入時期見直し・導入準備	導入準備	第1期(3年)開始・履行監視	第1期履行監視	下水道課	R3年3月修正

② 基金等の効率的・効果的な活用

<取組みの方向性>

基金等を効率的・効果的に活用することで、後年度の負担軽減を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
37	総合福祉センターの貸室運用の見直し	検討・調整	見直し	—————▶		福祉総務課	
38	基金の効果的な運用	包括的運用等の実施	—————▶			会計課	

(3) 計画的保全の推進

① すべての公共施設等の更新計画策定による効率的・効果的な施設運営の実施

<取組みの方向性>

施設・インフラ等の今後の更新時期・費用等を把握し、更新を計画的に行うことにより、より効率的・効果的な施設等の管理運営を行います。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
39	汚水管渠における雨天時浸入水(不明水)対策事業	調査手法検討 (新手法をふまえた検討)	調査	—————▶		下水道課	R5年3月修正

3 内部改革の推進

(第3期基本計画P.166抜粋)

本市では、ニュータウン開発に伴う急激な人口増加に対応するために採用した多くの職員の定年退職が現在も続いており、これと比例して採用する職員の数が増えています。職員の大幅な入れ替わりにより、職員の年齢構成の適正化が図られる一方、職務経験が浅い職員も含め、複雑化する行政課題に対し、確実に対応することができる人財の育成・組織づくりが求められています。

また、市民の期待や要望に応えるため、職員一人ひとりが法令を踏まえ、高い倫理観と使命感を保持して適正に業務を行い、公正で透明性の高い行政運営を継続していく必要があります。

(1)業務の改善・適正化

①情報共有を通じた市民との関係づくり

<取組みの方向性>

政策形成段階の資料等の積極的な公開、市民から市へのご意見・提案のしくみの充実などにより、市民との情報共有の推進や市民サービスの改善を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
25	市民サービス等向上を目指した議会図書室と行政資料室との機能整理及び情報公開<再掲>	機能整理検討、情報公開実施	機能整理及び情報公開手法の実施・検証	見直し		議会事務局 図書館	
40	総合オンブズマン制度の効果的な市民啓発、職員周知等手法の検討	効果的な手法の検討	新たな手法の試行実施	手法の見直し及び継続実施		オンブズマン事務局	

②コンプライアンスの推進・内部体制の強化

<取組みの方向性>

各業務のプロセスのリスクを発見、予防し、適正な業務遂行を継続するための内部体制を強化します。また、コンプライアンスの推進に向けた取組みを組織的に進めます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
41	内部体制の強化に係る全庁的取組みの実施	独自取組み実施	検証・見直し	➡		行政管理課 各課	

③質の高い窓口・市民サービスの提供

<取組みの方向性>

市役所に行かなくてもサービスを受けられる、簡単に手続きができる、1つの窓口で様々な相談ができるなど、質の高い市民サービスの提供を進めます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
42	税・料金等の支払いに関する利便性の向上	検討・実施		➡		各課	
43	インターネット・携帯相談事業の見直し	相談窓口の見直し				教育センター	
62	低接触型サービスの推進		ICTを活用した低接触型サービスの導入検討	➡		市民課 各課	R3年3月追加
74	基幹系システムの標準化・共通化		標準化・共通化推進における庁内体制の整備	標準化・共通化に向けた関連業務の業務プロセスの見直し	標準化・共通化システム選定	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	R4年9月追加

(2)ICTの活用

①オープンデータの活用(再掲)

<取組みの方向性>

近隣自治体等と連携を図りながら、行政の透明性・信頼性の向上を図り、行政課題・地域課題の解決に向けて活用できるような取組みを検討します。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
11	オープンデータ化の推進 <再掲>	実施				情報政策課	

②先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上(再掲)

<取組みの方向性>

市の各種業務について、先進技術や民間サービスの導入等による効果や手法等を検証し、業務の効率化、市民満足度の向上につなげます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
1	AI・RPA等の最新ICTの導入による業務や窓口の改善 <再掲>	RPA等導入拡大検討・実施				情報政策課 行政管理課 各課	R5年3月修正
2	公民連携による最新技術、民間活力の活用 <再掲>	検討・実施				行政管理課 各課	
3	より安全かつ効率的なICT環境への移行 <再掲>	検討・実施				情報政策課	
5	自動音声電話催告及びSMS催告の実施 <再掲>	導入・実施	効果検証・庁内展開			納税課	
6	気象情報提供システムのリース導入 <再掲>	導入				環境政策課	
8	ICタグ導入による貸出業務等の効率化と図書館運営体制の検討 <再掲>	貸出業務等効率化、運営体制検討・実施(関戸、永山図書館)	中央図書館を中心とした運営体制の検討	中央図書館開館に向けた実施体制の見直し及び準備	貸出業務等効率化の実施(中央図書館)	図書館	R3年3月修正
63	ペーパーレス化の推進	既存ツールを活用した、特定会議の資料や各計画書等のペーパーレス化	Wi-Fi環境整備後、会議実施手法の見直し等によるペーパーレス化の拡大			情報政策課 行政管理課 各課	R5年3月修正
64	マイナンバー制度を活用した効果的、効率的な事業展開	マイナンバーの独自利用やマイナンバー活用による事務手続きの効率化の検討、実施				情報政策課 行政管理課 各課	R5年3月修正
65	学校における印刷経費の削減	各学校へ印刷経費削減の啓発、全普通教室へプロジェクター設置	各学校へ印刷経費削減の啓発、教育用タブレット型端末の導入	各学校へ印刷経費削減の啓発、校務支援システム及び複合機等の更新	各学校へ印刷経費削減の啓発	教育指導課	R5年3月修正
73	オンライン手続きの拡充 <再掲>		学童クラブ入所手続きのオンライン化	オンライン手続きの拡充の検討及び実施		企画課 行政管理課 情報政策課 各課	R4年9月追加

(3) 組織・人事の活性化

① 組織・職員配置の見直し

< 取組みの方向性 >

業務内容の高度化・多様化に対応できる高い知識や技能を持つ職員の配置検討や専門性を持った外部人材の登用を進めます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
44	組織の見直し	検討・実施	→			企画課	
45	定員適正化の推進及び職員適正配置	推進・実施	→			人事課	
46	専門性を持った外部人材の活用	検討	→	導入	→	人事課	

② 人材育成の推進

< 取組みの方向性 >

人材像・職場像の実現のために必要な行動や能力の習得に向け、市職員として必要な基本的知識と技能等に関する研修を実施し、職員の資質の維持・向上を図ります。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
47	人事評価制度の推進	推進	→			人事課	
48	人材育成基本方針に基づく人材育成の推進	推進	→			人事課	

③ ワーク・ライフ・バランスの推進

< 取組みの方向性 >

各職場のマネジメントの強化、組織全体の業務の削減・合理化を進めることで超過勤務時間数の縮減を図り、職員の仕事と家庭の両立を支援、業務効率や市民サービスの向上につなげます。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
49	職員人件費の縮減	実施	→			人事課	
50	次世代育成支援特定事業主行動計画に基づく支援の推進	推進	→			人事課	
51	時間外勤務の縮減	実施	→			人事課	

4 その他

第3期基本計画の柱立てに分類することができない取組みについて、以下に記載します。

No.	取組み項目	取組み実施計画				課名	備考
		R2	R3	R4	R5		
52	国民健康保険運営における法定外一般会計繰入金計画的、段階的削減	保険者機能強化の取組み				保険年金課	
53	様々な主体と連携した市民の健康づくりを後押しする取組み	事業検討・実施				健康まちづくり推進室	
54	庁議の見直し	検討・必要に応じた見直し				企画課	
55	行政評価手法の見直し	新評価手法による運用開始				企画課	
56	各種手数料の検証及び必要に応じた見直し			検証及び見直しの方向性の決定	見直し	行政管理課各課	
57	公共施設の使用料の見直し			検討・見直し	必要に応じた条例改正	行政管理課各課	
58	旧北貝取小学校跡地施設の整備に伴う利用者負担の適正化(使用料の設定)	条例制定	改修工事及び開館準備	開館(使用料の適用)		文化・生涯学習推進課	R3年3月修正
66	指定管理者制度導入施設の運営手法等の見直し	利用実態、運営状況等の分析	開館時間短縮等、運営形態の見直し内容を検討・試行実施	見直し		行政管理課各課	R3年3月追加
67	庁内印刷の見直し	現状分析と見直し手法等の調査(他市事例等)	印刷枚数の削減状況を踏まえた、見直し検討(時期や手法等)・実施			文書法制課	R3年3月追加
68	子ども・子育て支援新制度実施に伴う利用者負担の適正化と市単独補助の見直し	市単独補助の単価の適正化の検討、見直しの方向性の決定		補助単価の適正化の実施、保育の質の評価手法と評価指標の検討	新たな評価手法による評価の実施、評価指標の見直し	子育て支援課	R3年3月追加
69	公共施設等での電力調達方法の見直し		契約手法の検討・順次実施			各課	R3年3月追加
70	扶助費の水準分析(他市比較等)と見直し	扶助費計上課の抽出と根拠の確認、他市比較等による水準分析着手	分析結果に基づく見直しの方向性を検討、見直し実施			各課 行政管理課 財政課	R3年3月追加
72	保育所利用定員の適正化		検討・推進	推進		子育て支援課	R4年3月追加
75	DX推進体制の整備			DX推進ビジョンの構築	推進体制の整備	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	R4年9月追加